



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,241	4.1	31	△73.5	49	△64.7	15	△86.0
29年3月期第1四半期	22,320	7.5	118	59.8	139	48.1	108	186.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.67	—
29年3月期第1四半期	11.94	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	29,356	11,967	11,967	11,967	40.8	1,322.59
29年3月期	29,720	11,996	11,996	11,996	40.4	1,325.75

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 11,967百万円 29年3月期 11,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.00	—	9.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	3.3	390	2.0	420	0.8	230	90.2	25.42
通期	95,000	3.8	950	14.9	990	6.2	580	39.6	64.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,255,000 株	29年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	206,349 株	29年3月期	206,349 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,048,651 株	29年3月期1Q	9,048,790 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、アメリカ新政権が次々と打ち出す保護政策により、世界の為替相場並びに株式市場は翻弄されました。

中国経済は好調を持続した一方、EUや新興国の経済に陰りが見え、原油、穀物の価格が上昇するなど、一段と先行き不透明な状況が続いています。慢性的な人手不足は、働き方改革と併せて、物流費、人件費等の高騰を招き、企業の業績に大きく影響を与えています。

明るい話題としましては、平成29年1月から6月までの訪日外国人は、1,375万人と前年同期比17.4%増を記録し、それによる経済効果も現れました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、客単価は前年並みでしたが、利用客数の増加に伴い全体として売上の回復も見られました。しかし、若者のアルコール離れにより、居酒屋、パブでは前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow&Challenge」を実行中であります。2年目の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「収益力の強化」「自己変革」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、好調分野であるヘルスケアフード事業の年間売上予算を145億円に設定いたしました。

目標達成のために、平成29年5月から6月にかけて病院、高齢者施設を対象に、「やさしいメニュー」セミナー&提案会を大阪、東京、京都で開催し、来場頂いたお客様には高い評価を頂きました。

各地においても業種・業態を絞った事業所プレゼンテーションを開催し、お客様のお役に立てるよう提案営業活動を実施いたしました。既存のお客様との取組みを更に深化させ、並行して新規得意先開拓に努力しております。市場ニーズの拡大が見込める中食、宿泊施設分野へも営業活動を強化いたしました。

物流の効率化と労働環境の改善のため、平成29年4月末に浜松営業所の冷凍庫増設が完了し、7月には三重営業所の新設移転、今秋には奈良営業所、京都支店を新築移転できるように着工いたしました。

また、平成30年春には長崎営業所の移転を予定しております。平成29年6月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンブラザ2店（業務用食品スーパー））で前期末と同数であります。

更に、物流業務（倉庫内作業）の精度向上とスピードアップを図るために、第57期末までに42か所に導入しました「ボイスシステム（音声による入出庫作業と在庫管理システム）」の有効的利用を推進しました。

営業用車両約400台には「無事故プログラムDR（DRIVE RECORDER）」を設置し、交通事故と燃費の削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高232億41百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益31百万円（前年同期比73.5%減）、経常利益49百万円（前年同期比64.7%減）、四半期純利益15百万円（前年同期比86.0%減）と増収減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末の総資産は293億56百万円となり、前事業年度末と比較して3億64百万円の減少となりました。

主な要因は、建設仮勘定が1億63百万円増加したこと及び差入保証金が2億56百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したこと及び未収入金が5億44百万円減少したことによります。

(負債)

負債は173億88百万円となり、前事業年度末と比較して3億35百万円の減少となりました。

主な要因は、賞与引当金が1億60百万円減少したこと及び未払法人税等が1億59百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は119億67百万円となり、前事業年度末と比較して28百万円の減少となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したものの、繰越利益剰余金が66百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,265	5,135,291
受取手形及び売掛金	11,156,376	10,922,046
商品	2,683,609	2,669,226
繰延税金資産	152,581	128,973
未収入金	1,274,008	729,205
その他	28,608	84,415
貸倒引当金	△31,244	△30,587
流動資産合計	20,376,206	19,638,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,624,944	1,624,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△694,730	△724,796
建物（純額）	930,213	900,147
建物附属設備	3,045,384	3,061,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,975,254	△2,024,261
建物附属設備（純額）	1,070,130	1,037,439
構築物	180,753	180,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,900	△111,547
構築物（純額）	72,853	69,206
機械及び装置	208,207	208,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,509	△129,279
機械及び装置（純額）	82,697	78,927
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,514	△2,514
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	519,178	517,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△358,593	△370,511
工具、器具及び備品（純額）	160,585	146,869
土地	2,740,800	2,747,181
建設仮勘定	1,350	165,128
有形固定資産合計	5,058,631	5,144,899
無形固定資産		
ソフトウェア	198,451	182,816
ソフトウェア仮勘定	—	3,502
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	47	24
無形固定資産合計	225,112	212,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,034	1,311,088
差入保証金	2,021,475	2,277,554
会員権	34,084	29,684
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	77,439	78,515
繰延税金資産	413,913	402,645
投資不動産	530,944	530,944
減価償却累計額	△211,997	△213,271
投資不動産（純額）	318,946	317,672
その他	977	723
貸倒引当金	△92,961	△88,968
投資その他の資産合計	4,060,871	4,359,876
固定資産合計	9,344,615	9,717,733
資産合計	29,720,821	29,356,304

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,673,292	13,575,047
リース債務	95,201	91,115
未払金	236,794	234,127
未払費用	1,224,769	1,186,265
未払法人税等	188,402	28,476
賞与引当金	300,000	140,000
資産除去債務	20,896	20,959
その他	21,761	153,691
流動負債合計	15,761,118	15,429,684
固定負債		
リース債務	164,598	143,099
退職給付引当金	1,266,555	1,277,720
役員退職慰労引当金	242,003	245,075
資産除去債務	255,456	258,662
その他	34,874	34,374
固定負債合計	1,963,488	1,958,932
負債合計	17,724,606	17,388,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,338,753	4,272,436
利益剰余金合計	9,092,885	9,026,567
自己株式	△171,185	△171,185
株主資本合計	11,461,089	11,394,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,125	572,915
評価・換算差額等合計	535,125	572,915
純資産合計	11,996,214	11,967,687
負債純資産合計	29,720,821	29,356,304

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	22,320,878	23,241,680
売上原価		
商品期首たな卸高	2,559,770	2,683,609
当期商品仕入高	18,970,530	19,661,696
合計	21,530,300	22,345,306
商品期末たな卸高	2,610,436	2,669,226
商品売上原価	18,919,863	19,676,079
売上総利益	3,401,015	3,565,601
販売費及び一般管理費	3,282,377	3,534,111
営業利益	118,638	31,489
営業外収益		
受取利息	475	354
受取配当金	7,237	7,119
受取賃貸料	9,827	6,711
貸倒引当金戻入額	—	2,315
雑収入	5,927	5,827
営業外収益合計	23,469	22,328
営業外費用		
支払利息	994	861
賃貸費用	—	2,212
雑損失	1,331	1,431
営業外費用合計	2,325	4,505
経常利益	139,781	49,312
税引前四半期純利益	139,781	49,312
法人税、住民税及び事業税	△19,135	15,924
法人税等調整額	50,883	18,267
法人税等合計	31,747	34,192
四半期純利益	108,034	15,120

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。